



平成 21 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 トライアイズ  
代 表 者 代表取締役社長 池田 均  
(コード 4840 大証ヘラクレス市場 G)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 赤根 克洋  
電 話 0 3 ( 3 2 2 1 ) 0 2 1 1

### 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 10 月 30 日発表の平成 21 年 12 月期第 3 四半期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、連結財務諸表において継続的な営業損失が発生するなどの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況があったこと等により、平成 17 年 12 月期決算短信以降、平成 21 年 12 月期第 2 四半期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。

当社グループは以下のとおりの「経営改善策」に取り組み、当該状況の解消と改善に向けて努めてまいりました。

#### 1. 経営政策

経営政策としては、①個客経験の共創（一人ひとりの消費者のニーズを捉える）、②グローバル化の推進（顧客・販売先・仕入先等のステークホルダーすべてについて）、③IT化の推進、④変革と既存概念の否定をかかげております。事業ドメインに関係なく、すべてのグループ会社でこの目標に向けて対応していく所存です。

その目標達成に必要な投資は積極的に行い、業界の常識にとらわれない業界初といえるような施策を行い、小さくとも知性を使ってその世界では No. 1 となって光る企業グループを目指したいと考えております。

#### 2. 事業政策

当社グループの事業ポートフォリオを多角化することで、景気変動の影響を受けにくい事業体質を確立すべく、ファッションブランド事業と建設コンサルタント事業の 2 つの中核事業をグループに取り込みました。今後も引き続き、新しい事業ポートフォリオの獲得による多角化を検討してまいります。

### 3. 財政政策

当社を含むグループ会社での人員削減に加え、当社本店事務所の移転等経営合理化をすすめ、大幅な販売費及び一般管理費の削減の効果が見込まれます。また、事業ポートフォリオの多角化により営業キャッシュフローの拡大も見込め、経営の安定化を図ってまいります。なお、当社を含むグループ会社全体の資金繰りには全くの不安がありません。

以上のような対応により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、当該注記の記載を解消いたしました。

以上